

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第22期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	11,527,760	12,638,696	13,557,457	13,989,504	13,151,426
経常利益	(千円)	861,575	1,009,659	870,350	778,941	472,535
当期純利益	(千円)	332,745	57,352	891,724	53,169	125,358
純資産額	(千円)	10,128,828	8,241,534	8,217,820	7,370,973	7,566,791
総資産額	(千円)	14,080,094	11,402,976	11,703,506	9,988,005	10,493,618
1株当たり純資産額	(円)	1,547.41	1,301.85	1,297.64	1,221.27	627.64
1株当たり当期純利益	(円)	47.53	8.93	141.25	8.57	10.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.33	8.91			
自己資本比率	(%)	71.9	72.1	70.0	73.5	71.9
自己資本利益率	(%)	3.2	0.6	10.9	0.7	1.7
株価収益率	(倍)	30.21	129.56	6.52	133.26	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,641	444,150	1,322,296	60,794	880,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,750	308,113	901,607	1,280,598	30,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,259	511,532	702,658	528,506	173,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,825,366	2,066,097	3,587,342	1,717,442	2,393,660
従業員数	(名)	768	820	889	1,001	1,047

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,195,063千円減少したことによるものです。

第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,869,899千円減少したことによるものです。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,207,527	10,975,643	11,840,997	12,265,154	11,592,026
経常利益 (千円)	796,520	815,378	748,662	783,373	622,477
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	339,558	55,746	663,863	80,713	89,875
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	6,600	13,200
純資産額 (千円)	10,301,648	8,286,965	8,031,627	7,220,356	7,387,750
総資産額 (千円)	13,784,996	10,847,052	11,242,826	9,618,704	10,087,770
1株当たり純資産額 (円)	1,575.14	1,312.62	1,272.32	1,200.99	614.42
1株当たり配当額 (円)	29.00	30.00	30.00	30.00	12.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(13.00)	(15.00)	(15.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.85	8.68	105.16	13.01	7.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.64				
自己資本比率 (%)	74.7	76.4	71.4	75.1	73.2
自己資本利益率 (%)	3.3		8.1	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	28.81		8.76	87.78	61.0
配当性向 (%)	58.2		28.5	230.6	167.3
従業員数 (名)	685	729	793	891	931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,227,848千円減少したことによるものです。

第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,861,858千円減少したことによるものです。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数であります。

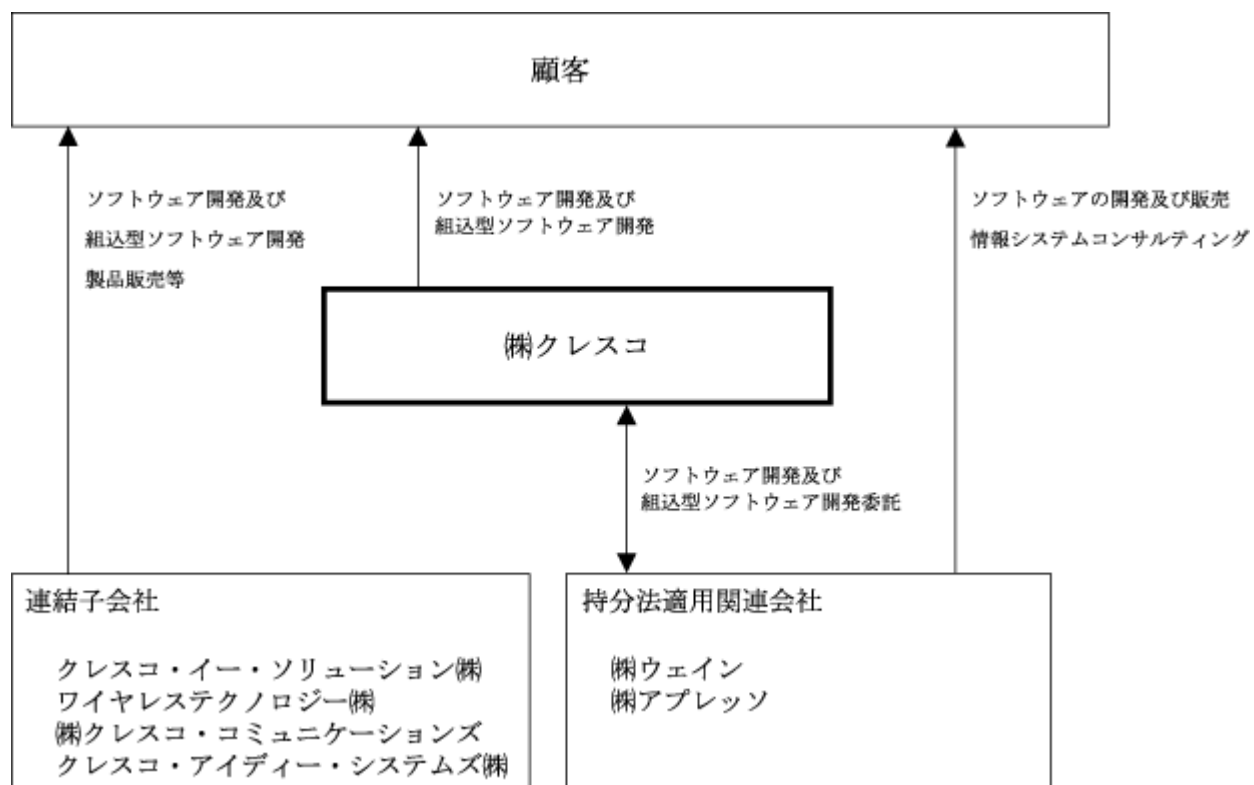
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に(株)クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業(株))と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株)・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として(株)ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー(株)(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した(株)クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した(株)グリフィン(現商号 クレスコ・アイディー・システムズ(株)・現 連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション㈱	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	100.0		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー㈱	東京都品川区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業していません。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
㈱クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス	86.0		役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
クレスコ・アイディー・システムズ㈱	東京都新宿区	100,000	RFIDに関する設計開発及び関連製品の製造・販売	96.0		役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(持分法適用関連会社) ㈱ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)
㈱アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	750
組込型ソフトウェア開発事業	230
その他の事業	4
全社(共通)	63
合計	1,047

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
931	33.0	6.8	5,494

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、アジア景気の拡大やアメリカ経済の復調、円相場の安定による輸出環境改善等により、企業を取巻く環境は、足踏み状態から回復に転じました。多様化、国際化、IT化などの環境が目まぐるしく変化する中、各企業は「更なるサービス化の進展」により、活路を見出し、長期的観点で需要拡大を目指しています。

リーマンショック以降、案件の急激な減少に伴う待機要員の増加に加え、受注単価の引き下げ要求による売上総利益率の低下などの影響で当社企業グループの経営環境は厳しい状況にあり、第2四半期まではその影響が顕著でした。しかし、第3四半期後半以降、案件の引き合い、商談・提案件数が徐々に増加し、第4四半期は、要員の稼働率が改善しました。しかしながら一方では、お客様からの価格低減要請は依然厳しく、体制縮小やIT投資の次年度への見送りといった傾向は継続しました。まさに情報サービス業界は、ビジネスモデルの転換、構造の変化を迫られている状況です。

このように大変厳しい経営環境でございますが、「自信とスピード」をテーマに「逆境こそ商機」と前向きに捉え、当連結会計期間は3ヶ年中期経営計画の基本方針「らしさの追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立」を軸に、既存の開発事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組み込み系開発）の磐石化、新ソリューションサービスメニューの開発、当社企業グループの連携を含む提案型営業態勢の強化等を推進してまいりました。また、収益性を改善するべく、稼働率向上、コスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高131億51百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益2億72百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比39.3%減）、当期純利益1億25百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

主な事業別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より8億37百万円減少し、101億12百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注回復の遅れや規模縮小、大手ベンダー経由の案件減少が影響し、前年同期を7億69百万円下回り、36億71百万円となりました。公共サービス分野では、引続き宅配便関連が順調に推移した他、案件獲得も回復基調にあり、前年同期を1億3百万円上回り、38億46百万円となりました。流通・その他の分野では、価格低減要請が大きく影響し、前年同期を1億71百万円下回り、25億95百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より42百万円減少し、28億87百万円となりました。製品分野別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォンなどの通信端末の開発案件における稼働率向上で、前年同期を1億7百万円上回り、8億96百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオなど車載関連の案件が伸長し、前年同期を2億35百万円上回り、14億97百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましてはデジタルテレビ関連の案件縮小等の影響で、前年同期を3億86百万円下回り、4億93百万円となりました。

商品・製品販売

売上高は前年同期より41百万円増加し、1億51百万円となりました。主なものは保険代理店の業務支援システムMAR(k)Sが24百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品が40百万円、Bluetooth製品等の販売が84百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、23億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の収入（前年度60百万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が3億1百万円となり、減価償却費2億4百万円の調整、前連結会計年度の中間納付等の法人税等還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出(前年度12億80百万円の支出)となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入が36億42百万円、投資有価証券の売却による収入が3億50百万円あったものの、有価証券の取得による支出が36億26百万円、投資有価証券の取得による支出が2億72百万円、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が52百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております敷金及び保証金の差入れによる支出が28百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の支出(前年度5億28百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出1億49百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	8,912,351	96.6
組込型ソフトウェア開発	2,423,541	100.0
計	11,335,893	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	9,648,911	90.9	1,274,184	73.3
組込型ソフトウェア開発	2,785,726	99.4	298,554	74.6
計	12,434,638	92.7	1,572,738	73.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	10,112,919	92.4
組込型ソフトウェア開発	2,887,495	98.5
小計	13,000,415	93.7
製品・商品	151,011	138.5
計	13,151,426	94.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,025,910	14.5	2,269,717	17.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われ
ます。
当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

適正人員の確保

事業環境に合わせた適正な人員を維持するため、新規学卒採用、中途採用の人数枠を抑制するとともに、適材適所の人員配置、異動を実施してまいります。また、協力会社との連携を強化するとともに、需要と供給のバランスを調整してまいります。

コストダウン

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、業務を正しくコントロールして、コンプライアンス経営を推進してまいります。

情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策など内部統制を踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェック実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム(株)への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,025,910	14.5	2,269,717	17.3
連結売上高合計	13,989,504	100.0	13,151,426	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム(株)の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ピー・エム(株)の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成21年12月11日から 平成22年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「営業及びソリューションに関する研究開発」「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 営業及びソリューションに関する研究開発

提案型ビジネスへの転換を目的として、営業手法やマーケティング、新ソリューションの創造などについて研究し、全社に対して指導を行ってまいります。

(2) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b インターネットに関する技術
- c OSに関する技術
- d グループウェアに関する技術
- e OLTPに関する技術
- f データベース構築ツールに関する技術
- g 無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- i RFIDに関する技術

について研究開発活動を行っております。

(3) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は18,912千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、5億5百万円増加し、104億93百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億12百万円増加し、54億28百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が1億68百万円減少したものの、現金及び預金が6億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億7百万円減少し、50億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億91百万円増加したものの、ソフトウェアが1億11百万円、繰延税金資産が69百万円減少し、貸倒引当金が1億1百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、3億9百万円増加し、29億26百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億78百万円増加し、19億6百万円となりました。これは主に賞与引当金が35百万円減少し、未払金が29百万円が減少したものの、未払法人税等が2億82百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億31百万円増加し、10億20百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億15百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億95百万円増加し、75億66百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが2億27百万円減少したことによるものです。

(3) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて6.0%減収の131億51百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて39.3%減益の4億72百万円、当期純利益は前年同期に比べて135.8%増益の1億25百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は、前連結会計年度に比べて7.6%減収の101億12百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は前連結会計年度に比べて1.5%減収の28億87百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より2億83百万円減少し、114億65百万円となりました。これは主に、人件費が3億31百万円増加したものの、外注費が6億95百万円減少したことによるものです。

売上原価率は前年度の84.0%より3.2%増加し87.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度から1億66百万円減少し、14億14百万円となっております。この減少は主に、採用費の減少によるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の1億22百万円より95百万円増加し、2億18百万円となっております。この増加は主に、有価証券売却益の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の3百万円から14百万円増加し、17百万円となっております。この増加は主に、持分法による投資損失の計上によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の6百万円から93百万円増加し、99百万円となっております。この増加は主に、投資有価証券売却益の増加によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の5億70百万円から2億99百万円減少し、2億70百万円となっております。この減少は主に、投資有価証券評価損の減少によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しましては、事業計画とのバランスの中で適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。現在は、経験者採用を原則凍結し、新卒採用も厳選採用により絞り込んでおりますが、障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、積極的に推進しております。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保については「共生」をテーマに協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、協力会社にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イー・ソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレzzoのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しましては、事業計画とのバランスの中で適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。現在は、経験者採用を原則凍結し、新卒採用も厳選採用により絞り込んでおりますが、障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、積極的に推進しております。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保については「共生」をテーマに協力会社との協業体制を強化しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないますが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a)事業環境と経済の見通し

日本経済は、輸出を起点とした生産の増加、稼働率の上昇という形での景気回復が続いており、内外で急激に進んだIT投資抑制の反動による需要の回復に加え、底打ちした景気は、公共事業や輸出産業、サービスを中心としてプラス成長になると見込んでおります。案件の立ち上がりや受注状況の変化からも当社を取巻く経営環境が好転していることを実感しております。平成22年度後半以降は、景気回復による各国の金融引き締めが本格化し、世界経済の拡大ペースがやや鈍化する可能性はございますが、景気の回復基調は維持されると考えております。また、日銀短観等で報告されておりますように、平成22年度のソフトウェアを含む設備投資額の計画値は急激な回復はないものの改善傾向にあり、企業のIT投資は上向きになる見通しです。金融、製造分野のDI値もプラスに転じており、戦略的なIT投資の回復が期待されます。このように景気の見通しに明るさが見えておりますが現政権下における国政の状況や経済政策、内需の低迷、デフレスパイラル、アメリカ経済及びアジア経済の動向等が、当社企業グループのお客さまやマーケットに対して与える影響は大きく、予測する経営環境を決して楽観視してはおりません。

(b)不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c)技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d)営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開してまいります。

(e)利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f)事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グ

ループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g)適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規学卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(h)コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規定の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、年1回の誓約書の徴求やe - ラーニング及びセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業（サービスソリューション及びコンサルティング）を展開してまいります。

2010年度は、企業グループの経営全般に渡る課題のたな卸しを行い、2011年度以降の次期中期経営計画に向け、足元固めとなるも重要な1年になります。2007年度からスタートした3ヶ年中期経営計画の方針をベースに、これまでとは一線を画す新たな成長戦略を描いてまいります。

なお、2010年度の主な取り組みは以下の4点であります。

- 1．ソリューション営業の強化
- 2．事業組織の大構造改革
- 3．コスト構造の見直し
- 4．M&Aによるグループ経営基盤の強化と再構築

IT業界は当社の主要事業である受託型ビジネスモデルを中心として、今日まで成長してまいりましたが、昨今当業界を巡る経営環境は大きく変化しております。飛躍的な発展を遂げた成長性も最早、成熟期を迎え、ユーザニーズも質的に大きく変わり、外国ベンダーとの競合も一層厳しくなる中で、従来のビジネスモデルと業界構造に限界がきた、と言っても過言ではありません。業界特性や業界構造のダイナミックな変化に適応し、新たな成長ステージを目指し、2010年度は、「大改革」を断行、「利益の出る体質、体制」への刷新を図る所存です。多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が再び商機を呼び込むものと考えております。何よりも収益の原点である「営業」を重視。より需要が見込める企業、産業分野への積極的なアプローチを行うとともに、新規性と利便性に富んだ新ソリューションを展開してまいります。また、不採算プロジェクトの撲滅、コストコントロール、稼働率向上を通して、更なる収益性の改善に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は75百万円であります。その主なものは、ソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCなどの工具、器具及び備品への投資額17百万円及びソフトウェアへの投資額51百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
ソフトウェア開発	2,516	11,181		31,638	45,336
組込型ソフトウェア 開発	875	3,831	3,312	14,421	22,440
その他	12	2,063		5,639	7,715
計	3,404	17,076	3,312	51,699	75,492

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	50,364	51,391	229,974	331,729	675
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	4,887	2,162	21,840	28,891	40
北海道開発センター (札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	478	846	4,445	5,770	32
高輪センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	14,114	4,696	59,572	78,383	184
その他	情報サービス 事業	開発用施設	15,654	5,806	53,542	75,003	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て賃借中のものであります。

3 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	敷金 保証金	合計	
クレスコ・イー・ ソリューション(株)	本社 (東京都港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	8,186	2,497	23,468	34,153	99

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社は賃借中のものです。
3 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日(注1)	708,054	6,600,000		2,514,875		2,998,808
平成21年4月1日(注2)	6,600,000	13,200,000		2,514,875		2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式分割(1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	20	22	25	3	3,189	3,286	
所有株式数(単元)		10,765	959	19,899	2,586	10	97,055	131,274	72,600
所有株式数の割合(%)		8.20	0.73	15.16	1.97	0.01	73.93	100.00	

(注) 1 自己株式1,176,052株は「個人その他」に11,760単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	21,179	16.04
有限会社シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	16,054	12.16
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	14,818	11.22
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	5,990	4.53
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	5,246	3.97
田島健司	千葉県勝浦市	4,448	3.37
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	3,562	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,725	1.30
波多腰茂	神奈川県横須賀市	1,215	0.92
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,210	0.91
計		75,449	57.15

(注) 当社の自己株式(11,760百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.90%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,951,400	119,514	
単元未満株式	普通株式 72,600		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		119,514	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,176,000		1,176,000	8.90
計		1,176,000		1,176,000	8.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	588,148	69,620
当期間における取得自己株式(注2)		

(注)1 当事業年度における取得自己株式のうち587,984株は、平成21年4月1日付株式分割による増加であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却(買増し請求))	80	44,960		
保有自己株式数	1,176,052		1,176,052	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売却(買増し請求))及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買増し請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で12円50銭とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	60,120	5.00
平成22年6月18日 定時株主総会決議	90,179	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,800	1,625	1,186	1,181 597	580
最低(円)	1,261	990	810	640 516	403

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	460	435	480	475	434	462
最低(円)	403	405	412	416	403	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 平成10年9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株))代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長兼社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現) 平成21年4月 クレスコ・アイディー・システムズ(株)取締役会長(現)	注3	10,179
代表取締役 社長		熊 澤 修 一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成20年1月 代表取締役社長兼ソリューション本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	注2	148
常務取締役	コーポレート管理本部長	丹 羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長 平成21年10月 常務取締役コーポレート管理本部長(現)	注2	185

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ビジネスソリューション事業本部長	根元 浩幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 昭和62年1月 昭和63年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社入社 オープンシステム事業部システム技術部長 金融ソリューションセンター長 フィナンシャルソリューション事業部長 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 取締役ソリューション本部副本部長 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長 常務取締役ソリューション本部長 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長(現)	注3	348
取締役	グループ経理財務担当	山田 則夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 平成7年8月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成22年4月	(株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 当社入社 経理部長 管理本部経理部長 経理部長 取締役経理部長 取締役グループ経理財務担当(現)	注2	182
取締役	ビジネスソリューション事業本部副本部長	木村 孝之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月 昭和59年10月 昭和63年4月 平成4年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社入社 ソフトウェア事業部 担当次長 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長 取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長 取締役ビジネスソリューション事業本部副本部長(現)	注2	630

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	サービス ビジネス 事業本部 長兼サー ビスビジ ネス事業 部長	日 高 健 治	昭和29年10月24日生	昭和54年4月 電電公社入社 平成7年2月 日本情報通信(株)事業計画担当部長 平成11年11月 NTTコミュニケーションズ(株)先端 ビジネス開発センタ担当部長 平成17年7月 NTTコミュニケーションズ(株)C&O事 業部CRMシステム部長 平成18年7月 NTTコミュニケーションズ(株)NB事 業本部CRMシステム部長 平成19年4月 当社入社 ソリューション本部長 補佐 平成20年4月 ソリューション本部副本部長 平成20年6月 取締役ソリューション本部副本部 長 平成21年4月 取締役ソリューション本部副本部 長兼営業企画部長 平成22年4月 取締役サービスビジネス事業本部 長兼サービスビジネス事業部長 (現)	注3	4
取締役	エンベ デッドソ リユー ション事 業部事業 部長	高 橋 一 次	昭和27年12月12日生	昭和51年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入 社 昭和54年4月 ヤマハ(株)入社 平成17年6月 当社入社 ソリューション営業部 担当部長 平成17年10月 カーエレクトロニクス統括部統括 部長 平成18年4月 エンベデッドソリューション事業 部事業部長 平成22年6月 取締役兼エンベデッドソリユー ション事業部事業部長(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		谷口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年4月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株)代表取締役社長(現) 平成19年2月 (株)クレスコ・コミュニケーションズ代表取締役社長	注3	620

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注6	1,215
監査役		白井 義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	注5	
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券(株)入社 昭和48年4月 (株)野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 (株)野村総合研究所研究理事 平成8年8月 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役(現) 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 平成17年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科非常勤講師(現)	注4	
監査役		小林 樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和52年5月 同社東日本第一営業本部営業所長 昭和58年1月 同社システム開発官公庁営業部長 平成7年4月 同社理事 関連事業担当 平成10年3月 (株)レック・サービス代表取締役 平成15年3月 同社代表取締役退任 平成15年6月 当社監査役(現)	注5	
計						13,513

- (注) 1 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東証一部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実に推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制)

提出会社の企業統治の体制（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況など）の概要

取締役会を最高経営会議と位置づけ、平成22年3月31日現在、取締役9名および監査役4名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については4名のうち3名は社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。グループ会社においても経営幹部で構成する経営会議を定期的開催するとともに、その経営状況のモニタリングを適宜行っております。

なお、2006年6月22日の定時株主総会終了後の取締役会において経営基盤の一層の強化を図るため、代表取締役を2名体制にすることを決議いたしました。会長職は企業グループを含む最高経営責任者として事業の方向性や戦略ビジョンの策定を、社長職は業務執行責任者として事業戦略の実行を陣頭指揮し、共に経営革新を推進し企業価値の向上に邁進いたします。

内部統制委員会は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、法令および定款への適合性に関する重要な問題に対処し、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図ります。

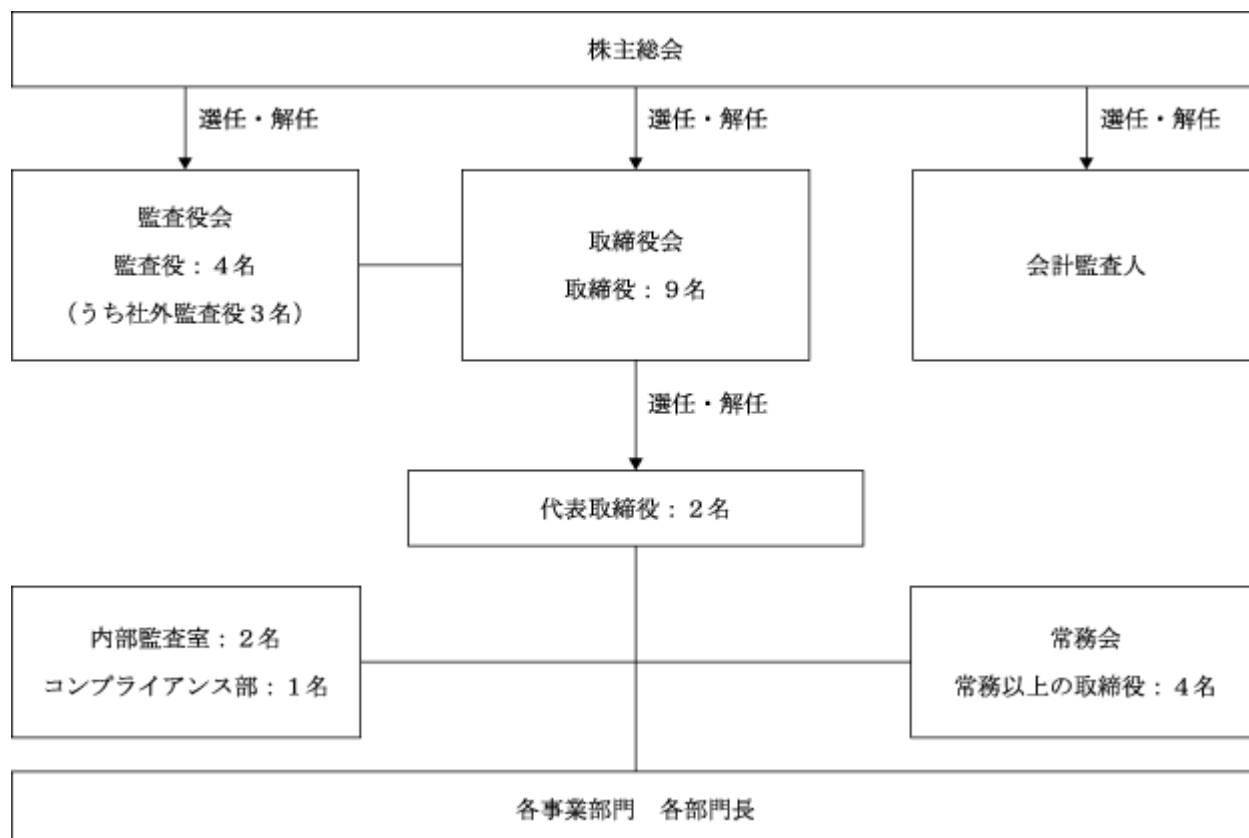
また、規程・ルール等の制定、運用支援を行うとともに、行動倫理およびコンプライアンスの意義の醸成を図り、企業グループを横断的に統括してまいります。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス経営行動基準、個人情報保護に関するルール、機密情報や営業情報などを含めた企業内情報、情報セキュリティの重要性について啓蒙していくとともに、コンプライアンス部と連携して、施策の検討・導入・教育、監査という一連の流れの中でコンプライアンス体制の強化を図ります。

会計監査人は東陽監査法人を選任しており、定期的な会計監査のほか、企業会計及び内部統制上の問題点について随時意見交換・確認を行い、会計処理の透明性と適正性の確保に努めております。

・会社の機関の内容

当社の平成22年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役4名（うち、社外監査役3名）を選任し、毎月開催の取締役会に社外監査役が出席することで、取締役の職務遂行状況等に対して厳格な監視を行い、必要な指導や提言を行っており、公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。監査役会は予め定めた日程に従い、定期開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監査活動を行っております。

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は内部監査室が担っており、人員は2名であります。予め定めた計画に従い、会議への出席、ヒアリング調査、現地調査を実施し、代表取締役ならびに監査役会に報告を行っております。内部監査室は、当社企業グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、内部監査規程に基づき、計画的、網羅的な内部監査業務の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。

監査役監査は監査役4名(うち、社外監査役3名)ならびに監査役会が行っております。常務会ならびに取締役会への出席、各役員へのヒアリング、業務執行状況の報告書の徴求の他、稟議文書等の精査や部門会議への出席を通して、取締役の職務執行状況を監視し、法令や定款等のコンプライアンスを軽視した経営をおこなう恐れがある場合、取締役に対して必要な助言や勧告をおこない事態を未然に防ぐ役割を果たしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・ 監査役会と会計監査人の連携状況

当社は、東陽監査法人との間で会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

・ 監査役会と内部監査との連携状況

監査役会は、内部監査室と定期的に意見交換会を実施し、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外監査役の人数は3名です。

その主な役割は以下のとおりであります。

- (a) その独立性から、経営トップへの忌憚のない質問や意見具申を行う。
- (b) 取締役会における重要事項の審議・決定に際し、適正で、善管注意義務に违背していないか監視する。
- (c) 企業の経営姿勢や健全性の基準については客観的な視点から意見具申を行う。
- (d) 経営方針等について、社外における常識や経験に基づいた客観的な監査を行う。
- (e) 内部統制の整備状況のチェックやリスク対応について客観的に問題点を取り上げ、予防監査を推進する。

社外監査役の選任につきましては、一般取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や企業経営の経験者などから選任すべきものと考えております。また、執行状況に対する客観的かつ厳格な監督機能を発揮すべく、業界特性や専門的な知見は必須のものと考えております。選任基準はあくまで人物重視を旨とし、一定の企業等に依存することはございません。

なお、各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特筆す

べき事項はありません。

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、監査役4名のうち、社外監査役3名を選任し、毎月開催の取締役会に社外監査役が出席することで、取締役の職務遂行状況等に対して厳格な監視を行い、必要な指導や提言を行っており、公平・中立な立場で監視する機能を確保しているため、現状の体制としております。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金額	
取締役	133,850	118,200	15,650	9
監査役(社外監査役を除く)	14,900	14,400	500	1
社外監査役	11,400	11,400		3

当社は社外取締役は選任しておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
34,200	4	給料手当

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、固定報酬部分と賞与部分に分けております。固定報酬部分につきましては、人事の公平性から原則、役位や在勤年数などをもとにして、月額確定報酬基準を定め、株主総会で決議された報酬の枠内で支給しております。また、賞与部分につきましては、業績連動を基本とし、毎期の実績と担当職務の執行状況により、都度決定しております。

確定報酬をベースとして、生活基盤の安定を図り、職務に専念させるとともに、賞与には業績連動報酬を導入することで、業績向上についての責任と一定のインセンティブ要素を取り入れております。なお、報酬水準につきましては、業況や他社の状況等も勘案し、毎年見直しも行い、最終的には代表取締役2名の協議により、決定することとしております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計 114,025千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、非上場株式以外の株式
該当するものではありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合
計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		1,422,476	28,245	28,902	387,194

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

会計監査人である東陽監査法人からは、定期的に監査を受けているほか、企業会計及び内部統制上の
問題点について適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、朝貝省吾氏、鈴木基仁氏、田久保謙氏であり、いずれも継
続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他
(公認会計士試験合格者)2名で構成されております。

(取締役の員数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任)

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で
定めております。

(特別決議)

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定
めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、
その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行
えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で
定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の
最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に
定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,900		19,900	
連結子会社				
計	19,900		19,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,442	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,286,373	2,300,584
商品及び製品	18,634	9,614
仕掛品	99,742	70,688
原材料及び貯蔵品	13,033	6,703
前払費用	164,843	154,705
繰延税金資産	231,112	264,682
その他	285,595	233,085
貸倒引当金	1,041	5,020
流動資産合計	4,815,738	5,428,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,116	218,521
減価償却累計額	106,544	123,928
建物（純額）	108,572	94,593
工具、器具及び備品	396,325	363,490
減価償却累計額	307,637	292,129
工具、器具及び備品（純額）	88,688	71,360
リース資産	-	3,312
減価償却累計額	-	552
リース資産（純額）	-	2,760
有形固定資産合計	197,260	168,713
無形固定資産		
ソフトウェア	339,566	227,633
その他	10,298	10,196
無形固定資産合計	349,864	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,054,707	3,246,632
敷金及び保証金	380,979	409,445
保険積立金	199,598	196,795
繰延税金資産	773,864	704,671
その他	267,604	253,748
貸倒引当金	51,611	152,922
投資その他の資産合計	4,625,142	4,658,371
固定資産合計	5,172,267	5,064,914
資産合計	9,988,005	10,493,618

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,813	757,804
1年内返済予定の長期借入金	22,500	-
リース債務	-	1,159
未払金	186,481	157,022
未払法人税等	5,343	287,722
未払事業所税	15,164	17,745
未払消費税等	56,377	69,308
賞与引当金	477,906	442,820
役員賞与引当金	15,800	800
その他	173,404	171,876
流動負債合計	1,727,791	1,906,258
固定負債		
リース債務	-	1,835
繰延税金負債	1,863	-
退職給付引当金	751,344	866,349
役員退職慰労引当金	136,033	152,183
その他	-	200
固定負債合計	889,241	1,020,568
負債合計	2,617,032	2,926,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,026,436	3,003,906
自己株式	661,100	661,124
株主資本合計	7,879,020	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,667	309,813
繰延ヘッジ損益	943	-
評価・換算差額等合計	536,723	309,813
少数株主持分	28,676	20,139
純資産合計	7,370,973	7,566,791
負債純資産合計	9,988,005	10,493,618

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,989,504	13,151,426
売上原価	11,749,131	11,465,209
売上総利益	2,240,372	1,686,217
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,227	15,019
役員報酬及び給料手当	665,576	684,545
賞与	35,352	37,011
役員賞与引当金繰入額	15,800	800
賞与引当金繰入額	40,092	37,688
退職給付費用	18,526	21,014
役員退職慰労引当金繰入額	15,250	16,150
法定福利費	82,857	84,775
採用費	172,836	54,088
交際費	25,068	16,662
地代家賃	59,078	60,163
消耗品費	28,973	23,151
のれん償却額	7,496	2,023
事業税	32,964	36,257
その他	349,354	324,826
販売費及び一般管理費合計	1,580,455	1,414,178
営業利益	659,917	272,038
営業外収益		
受取利息	26,193	37,395
受取配当金	40,813	34,385
有価証券売却益	24,648	116,683
持分法による投資利益	19,482	-
その他	11,396	30,031
営業外収益合計	122,534	218,496
営業外費用		
支払利息	985	752
持分法による投資損失	-	14,996
その他	2,523	2,251
営業外費用合計	3,509	17,999
経常利益	778,941	472,535

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,745	88,510
保険解約返戻金	-	11,214
その他	581	-
特別利益合計	6,327	99,724
特別損失		
固定資産除却損	7,285	2,402
減損損失	29,363	-
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	450,215	103,937
貸倒引当金繰入額	-	107,153
その他	78,063	52,126
特別損失合計	570,657	270,695
税金等調整前当期純利益	214,611	301,563
法人税、住民税及び事業税	103,313	300,421
過年度法人税等	31,385	-
法人税等調整額	23,573	124,095
法人税等合計	158,272	176,326
少数株主利益又は少数株主損失()	3,169	121
当期純利益	53,169	125,358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
自己株式の消却	912,397	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	912,404	8
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
前期末残高	4,086,129	3,026,436
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
当期純利益	53,169	125,358
利益剰余金から資本剰余金への振替	912,404	8
その他	2,000	2,420
当期変動額合計	1,059,693	22,529
当期末残高	3,026,436	3,003,906
自己株式		
前期末残高	1,282,756	661,100
当期変動額		
自己株式の処分	78	44
自己株式の取得	290,820	69
自己株式の消却	912,397	-
当期変動額合計	621,656	24
当期末残高	661,100	661,124

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,317,057	7,879,020
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
当期純利益	53,169	125,358
自己株式の処分	71	36
自己株式の取得	290,820	69
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
その他	2,000	2,420
当期変動額合計	438,037	22,554
当期末残高	7,879,020	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,576	537,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,090	227,853
当期変動額合計	412,090	227,853
当期末残高	537,667	309,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	943
当期変動額合計	943	943
当期末残高	943	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,576	536,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,146	226,910
当期変動額合計	411,146	226,910
当期末残高	536,723	309,813

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	26,339	28,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,337	8,537
当期変動額合計	2,337	8,537
当期末残高	28,676	20,139
純資産合計		
前期末残高	8,217,820	7,370,973
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
持分法の適用範囲の変動	13,311	-
当期純利益	53,169	125,358
自己株式の処分	71	36
自己株式の取得	290,820	69
その他	2,000	2,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,809	218,372
当期変動額合計	846,846	195,818
当期末残高	7,370,973	7,566,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,611	301,563
減価償却費	250,082	204,067
減損損失	29,363	-
のれん償却額	7,496	2,023
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,102	105,290
賞与引当金の増減額（は減少）	48,517	35,085
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,700	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	93,533	115,005
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,250	16,150
受取利息及び受取配当金	67,007	71,781
支払利息	985	752
有価証券売却損益（は益）	24,648	116,683
持分法による投資損益（は益）	19,482	14,996
固定資産除却損	7,285	2,402
投資有価証券売却損益（は益）	15	83,433
投資有価証券評価損益（は益）	450,215	103,937
売上債権の増減額（は増加）	206,668	14,210
たな卸資産の増減額（は増加）	42,988	42,055
仕入債務の増減額（は減少）	132,908	17,009
その他	121,405	48,945
小計	912,956	603,986
利息及び配当金の受取額	60,307	78,832
利息の支払額	985	752
法人税等の支払額	1,033,073	75,414
法人税等の還付額	-	273,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,794	880,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	347,467	3,626,681
有価証券の売却による収入	401,759	3,642,564
有形固定資産の取得による支出	52,874	18,502
無形固定資産の取得による支出	167,725	52,661
投資有価証券の取得による支出	1,300,717	272,131
投資有価証券の売却による収入	235,099	350,610
投資有価証券の償還による収入	14,928	5,659
子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	63,601	49,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,598	30,579

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	840,000
短期借入金の返済による支出	520,000	840,000
長期借入金の返済による支出	30,000	22,500
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	-	483
自己株式の取得による支出	290,820	69
配当金の支払額	188,898	149,591
その他	1,212	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,506	173,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,869,899	676,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,442 ₁	2,393,660 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>なお、ビュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a 商品 移動平均法</p> <p> b 製品、仕掛品 個別法</p> <p> c 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～18年</p> <p> 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 検収基準</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,903千円、74,324千円、1,194千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業税等」に含めて表示してありました「事業所税」(前連結会計年度 14,086千円 当連結会計年度 15,209千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として純額表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(関連当事者取引)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,213千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241,638千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,827千円 であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以 下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、前連結会計年度に見直した利益 計画を再検討した結果、当初想定していた収益が 見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減 損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 29,363千円</p>	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,912千円 であります。</p> <hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054		708,054	6,600,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	94,458	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	6,600,000		13,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

6,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

587,984株

単元未満株式の買取りによる増加

164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	90,180	15.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	60,120	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,179	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,717,442千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,717,442千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,393,660千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,393,660千円</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>自己株式の消却 912,397千円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 4,183千円</p> <p>1年超 1,394</p> <p>計 <u>5,577千円</u></p>	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 1,394千円</p> <p>1年超</p> <p>計 <u>1,394千円</u></p>

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,393,660	2,393,660	
(2) 受取手形及び売掛金	2,300,584	2,300,584	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,480	520
其他有価証券	2,790,969		
貸倒引当金(注1)	100,000		
	2,690,969	2,690,919	50
資産計	7,485,214	7,484,644	570
(1) 買掛金	757,804	757,804	
(2) リース債務	2,994	2,930	64
負債計	760,799	760,734	64

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に長期借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	355,663

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,393,660			
受取手形及び売掛金	2,300,584			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	135,860	394,816	315,685	329,531

(注5) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	1,159	1,159	676

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	98,610	1,390
合計	100,000	98,610	1,390

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,500	54,650	4,150
	小計	50,500	54,650	4,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,764,426	1,147,936	616,490
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	210,000	203,292	6,707
	(3) その他	712,355	507,170	205,185
	小計	517,835	430,768	87,067
合計		3,255,117	2,343,817	911,300

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、345,953千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,835		5,730
(2) その他	202,810	5,284	
合計	209,645	5,284	5,730

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	156,625
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について104,261千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,480	520
合計	100,000	99,480	520

2 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,251	194,965	13,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	236,886	228,753	8,133
	その他	72,761	64,014	8,746
(3) その他		53,264	35,217	18,047
	小計	571,163	522,950	48,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,195,774	1,584,904	389,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,000	100,000	
	その他	504,961	606,296	101,334
(3) その他		419,068	501,924	82,856
	小計	2,219,805	2,793,126	573,320
	合計	2,790,969	3,316,076	525,107

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,025千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、59,337千円の損失を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	153,044	24,796	
(2) その他	264,973	63,713	5,076
合計	418,018	88,510	5,076

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,811千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">675,790</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">607,633</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">751,344千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	868,811千円	年金資産	193,021	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	675,790	未認識数理計算上の差異	68,157	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	607,633	前払年金費用	143,711	<hr/>		退職給付引当金(-)	751,344千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,032,898千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">779,088</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">712,494</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">866,349千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,032,898千円	年金資産	253,810	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	779,088	未認識数理計算上の差異	66,594	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	712,494	前払年金費用	153,855	<hr/>		退職給付引当金(-)	866,349千円
退職給付債務	868,811千円																																								
年金資産	193,021																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	675,790																																								
未認識数理計算上の差異	68,157																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	607,633																																								
前払年金費用	143,711																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	751,344千円																																								
退職給付債務	1,032,898千円																																								
年金資産	253,810																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	779,088																																								
未認識数理計算上の差異	66,594																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	712,494																																								
前払年金費用	153,855																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	866,349千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,582</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">125,224千円</td> </tr> </table>	勤務費用	117,712千円	利息費用	18,582	期待運用収益	3,054	数理計算上の差異	8,016	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	125,224千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,037千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,376</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">159,432千円</td> </tr> </table>	勤務費用	137,037千円	利息費用	17,376	期待運用収益	2,908	数理計算上の差異	7,927	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	159,432千円																
勤務費用	117,712千円																																								
利息費用	18,582																																								
期待運用収益	3,054																																								
数理計算上の差異	8,016																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	125,224千円																																								
勤務費用	137,037千円																																								
利息費用	17,376																																								
期待運用収益	2,908																																								
数理計算上の差異	7,927																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	159,432千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
期首	85,700
権利確定	
権利行使	
失効	85,700
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 195,805千円	賞与引当金 181,314千円
賞与引当金に係る法定福利費 24,730	賞与引当金に係る法定福利費 22,520
未払事業税 286	未払事業税 26,751
その他 10,290	その他 34,277
計 231,112千円	小計 264,864千円
	評価性引当額 181千円
	計 264,682千円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金 55,773千円	役員退職慰労引当金 62,395千円
一括償却資産 9,576	一括償却資産 7,090
退職給付引当金 308,051	退職給付引当金 355,203
会員権評価損 18,938	会員権評価損 26,866
会員権貸倒引当金 19,495	会員権貸倒引当金 21,524
投資有価証券評価損 147,204	投資有価証券評価損 143,443
有価証券評価差額金 373,633	有価証券評価差額金 215,294
繰越欠損金 65,708	繰越欠損金 64,501
その他 32,067	その他 67,027
繰延税金負債(固定)との相殺 67,983	繰延税金負債(固定)との相殺 65,982
小計 962,466千円	小計 897,364千円
評価性引当額 188,602千円	評価性引当額 192,693千円
計 773,864千円	計 704,671千円
繰延税金資産合計 1,004,976千円	繰延税金資産合計 969,354千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
プログラム等準備金 9,062千円	プログラム等準備金 2,902千円
前払年金費用 58,921	前払年金費用 63,080
その他 1,863	繰延税金資産(固定)との相殺 65,982
繰延税金資産(固定)との相殺 67,983	計 千円
計 1,863千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金負債合計 1,863千円	差引：繰延税金資産純額 969,354千円
差引：繰延税金資産純額 1,003,112千円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
役員報酬損金不算入 3.2	役員報酬損金不算入 2.0
住民税均等割 4.8	住民税均等割 2.0
過年度法人税等 14.6	評価性引当金 13.6
評価性引当金 10.9	受取配当金の益金不算入 3.7
受取配当金の益金不算入 10.2	その他 0.4
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.7%	

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,950,423	2,930,020	109,059	13,989,504		13,989,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,518		1,023	11,541	(11,541)	
計	10,960,942	2,930,020	110,082	14,001,045	(11,541)	13,989,504
営業費用	9,722,270	2,559,709	145,752	12,427,732	901,854	13,329,587
営業利益又は 営業損失()	1,238,671	370,311	35,670	1,573,312	(913,395)	659,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,809,571	1,018,363	68,005	3,895,940	6,092,065	9,988,005
減価償却費	160,205	57,717	6,344	224,267	25,815	250,082
資本的支出	123,375	48,080	1,973	173,428	10,296	183,725

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	911,227	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,094,242	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,112,919	2,887,495	151,011	13,151,426		13,151,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,494			3,494	(3,494)	
計	10,116,414	2,887,495	151,011	13,154,921	(3,494)	13,151,426
営業費用	9,325,852	2,548,674	163,755	12,038,281	841,106	12,879,387
営業利益又は 営業損失()	790,562	338,821	12,744	1,116,639	(844,600)	272,038
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,758,240	1,031,922	71,565	3,861,727	6,631,890	10,493,618
減価償却費	129,204	45,360	8,206	182,772	21,295	204,067
資本的支出	45,336	22,440	1,350	69,127	6,365	75,492

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	845,354	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,632,096	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が44,712千円、営業利益が8,395千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.27円	1株当たり純資産額	627.64円
1株当たり当期純利益	8.57円	1株当たり当期純利益	10.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	610.64円
		1株当たり当期純利益	4.29円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	7,370,973千円	純資産の部の合計額	7,566,791千円
普通株式に係る純資産額	7,342,296千円	普通株式に係る純資産額	7,546,652千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	
少数株主持分	28,676千円	少数株主持分	20,139千円
普通株式の発行済株式数	6,600,000株	普通株式の発行済株式数	13,200,000株
普通株式の自己株式数	587,984株	普通株式の自己株式数	1,176,052株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,012,016株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,023,948株

2. 1株当たり当期純利益金額

連結損益計算書上の当期純利益	53,169千円	連結損益計算書上の当期純利益	125,358千円
普通株式に係る当期純利益	53,169千円	普通株式に係る当期純利益	125,358千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,202,887株	普通株式の期中平均株式数	12,024,012株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年 2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年 4月 1日付けにて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年 4月 1日付をもって平成21年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株に付き 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 1月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをっております。今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得した株式の概要(平成22年 4月 1日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 榎木真司 所在地 東京都品川区上大崎 3 - 14 - 35 設立年月日 平成元年 6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 4月 1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 750 427 846">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</th> <th data-bbox="427 750 740 846">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="113 846 427 904">1株当たり純資産額 648円82銭</td> <td data-bbox="427 846 740 904">1株当たり純資産額 610円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 904 427 965">1株当たり当期純利益 70円63銭</td> <td data-bbox="427 904 740 965">1株当たり当期純利益 4円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭	1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭	
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭						
1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭						

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	22,500			
1年以内に返済予定のリース債務		1,159		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,835		平成24年10月3日
其他有利子負債				
合計	22,500	2,994		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,159	676		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,999,028	3,253,027	3,151,774	3,747,595
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	129,882	29,194	66,989	393,650
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	98,733	34,446	30,080	228,458
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	8.21	2.86	2.50	19.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,817	2,134,738
受取手形	-	136
売掛金	2,083,934	2,021,775
仕掛品	85,566	51,523
原材料及び貯蔵品	549	642
前払費用	145,171	138,776
繰延税金資産	204,528	220,629
未収入金	256,609	82,524
その他	21,713	138,210
貸倒引当金	1,049	4,554
流動資産合計	4,130,841	4,784,403
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	192,869	196,274
減価償却累計額	95,029	110,774
建物(純額)	97,839	85,499
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	352,875	325,192
減価償却累計額	274,199	260,289
工具、器具及び備品(純額)	78,676	64,903
リース資産		
リース資産	-	3,312
減価償却累計額	-	552
リース資産(純額)	-	2,760
有形固定資産合計	176,515	153,162
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	292,616	213,102
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	259	157
無形固定資産合計	301,550	221,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800,493	3,004,994
関係会社株式	506,804	566,804
関係会社長期貸付金	184,000	184,000
破産更生債権等	3,969	-
繰延税金資産	764,491	696,504
敷金及び保証金	346,703	369,375
保険積立金	198,048	193,814
前払年金費用	143,710	153,854
その他	113,186	95,423
貸倒引当金	51,611	336,499
投資その他の資産合計	5,009,795	4,928,270
固定資産合計	5,487,862	5,303,366
資産合計	9,618,704	10,087,770

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 689,060	1 642,620
リース債務	-	1,159
未払金	1 177,573	1 149,135
未払費用	108,018	100,076
未払法人税等	593	286,113
未払事業所税	15,164	15,957
未払消費税等	45,456	58,773
預り金	32,851	35,165
前受収益	3,815	6,421
賞与引当金	421,277	382,569
役員賞与引当金	15,000	-
その他	2,158	1,659
流動負債合計	1,510,969	1,679,650
固定負債		
リース債務	-	1,835
退職給付引当金	751,344	866,349
役員退職慰労引当金	136,033	152,183
固定負債合計	887,377	1,020,368
負債合計	2,398,347	2,700,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	13,040	4,177
別途積立金	2,710,000	2,710,000
繰越利益剰余金	104,109	52,539
利益剰余金合計	2,905,439	2,845,005
自己株式	661,100	661,124
株主資本合計	7,758,023	7,697,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,667	309,813
評価・換算差額等合計	537,667	309,813
純資産合計	7,220,356	7,387,750
負債純資産合計	9,618,704	10,087,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 12,241,354	1 11,565,274
商品売上高	23,800	26,752
売上高合計	12,265,154	11,592,026
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 2 10,369,891	1, 2 10,090,209
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	16,280	18,855
合計	16,280	18,855
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	16,280	18,855
売上原価合計	10,386,171	10,109,064
売上総利益	1,878,982	1,482,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,634	11,778
役員報酬及び給料手当	497,556	495,221
賞与	34,483	36,519
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
賞与引当金繰入額	37,225	33,366
退職給付費用	18,526	21,014
役員退職慰労引当金繰入額	15,250	16,150
法定福利費	64,401	63,063
福利厚生費	15,761	15,365
採用費	137,409	45,454
教育研修費	56,796	52,664
交際費	20,725	12,099
地代家賃	41,540	44,221
賃借料	1 6,991	1 7,936
消耗品費	23,317	19,311
減価償却費	18,074	13,675
支払報酬	21,449	23,178
支払手数料	37,815	34,904
事業税	29,691	33,462
その他	1 121,005	1 113,885
販売費及び一般管理費合計	1,233,657	1,093,275
営業利益	645,324	389,686

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,435	2,747
有価証券利息	20,558	36,336
受取配当金	1 76,693	1 48,133
有価証券売却益	24,648	116,683
その他	1 12,558	1 30,058
営業外収益合計	140,895	233,959
営業外費用		
支払利息	444	590
社債利息	85	-
その他	2,316	578
営業外費用合計	2,846	1,169
経常利益	783,373	622,477
特別利益		
投資有価証券売却益	8,166	88,510
保険解約返戻金	-	11,214
特別利益合計	8,166	99,724
特別損失		
固定資産除却損	3 6,535	3 2,216
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	450,215	103,937
関係会社株式評価損	45,999	-
貸倒引当金繰入額	-	291,153
その他	77,063	40,571
特別損失合計	585,544	442,955
税引前当期純利益	205,994	279,245
法人税、住民税及び事業税	74,442	295,823
過年度法人税等	31,385	-
法人税等調整額	19,452	106,453
法人税等合計	125,280	189,370
当期純利益	80,713	89,875

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
当期材料費			58,846	0.6		39,992	0.4
外注費							
当期外注費			4,010,053	38.4		3,394,202	33.7
労務費							
1 給料手当		3,798,751			4,039,708		
2 賞与		379,060			392,248		
3 賞与引当金繰入額		384,051			349,202		
4 退職給付費用		106,697			138,417		
5 法定福利費		575,092			600,865		
6 その他		161,595	5,405,249	51.7	170,242	5,690,685	56.4
経費							
1 旅費交通費		56,227			52,236		
2 機械賃借料		81,138			89,883		
3 地代家賃		423,714			434,374		
4 水道光熱費		41,789			37,498		
5 減価償却費		198,128			161,204		
6 消耗品費		53,117			62,053		
7 その他		119,473	973,590	9.3	116,871	954,122	9.5
当期総製造費用			10,447,739	100.0		10,079,002	100.0
期首仕掛品たな卸高			71,094			85,566	
合計			10,518,833			10,164,569	
期末仕掛品たな卸高			85,566			51,523	
他勘定振替	1		63,374			22,835	
情報サービス売上原価			10,369,891			10,090,209	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 55,885千円	ソフトウェア 13,038千円
その他 7,489千円	その他 9,796千円
(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
自己株式の消却	912,397	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	912,404	8
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	25,741	13,040
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12,700	8,863
当期変動額合計	12,700	8,863
当期末残高	13,040	4,177
別途積立金		
前期末残高	3,110,000	2,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	2,710,000	2,710,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	712,246	104,109
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
当期純利益	80,713	89,875
利益剰余金から資本剰余金への振替	912,404	8
プログラム等準備金の取崩	12,700	8,863
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	608,136	51,570
当期末残高	104,109	52,539
自己株式		
前期末残高	1,282,756	661,100
当期変動額		
自己株式の処分	78	44
自己株式の取得	290,820	69
自己株式の消却	912,397	-
当期変動額合計	621,656	24
当期末残高	661,100	661,124
株主資本合計		
前期末残高	8,157,204	7,758,023
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
当期純利益	80,713	89,875
自己株式の処分	71	36
自己株式の取得	290,820	69
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	399,181	60,458
当期末残高	7,758,023	7,697,564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,576	537,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,090	227,853
当期変動額合計	412,090	227,853
当期末残高	537,667	309,813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,576	537,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,090	227,853
当期変動額合計	412,090	227,853
当期末残高	537,667	309,813
純資産合計		
前期末残高	8,031,627	7,220,356
当期変動額		
剰余金の配当	189,146	150,300
当期純利益	80,713	89,875
自己株式の処分	71	36
自己株式の取得	290,820	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,090	227,853
当期変動額合計	811,271	167,394
当期末残高	7,220,356	7,387,750

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<hr/>	<p>5 収益及び費用の計上基準 情報サービス売上高及び情報サービス売上原価の計上基準 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 検収基準</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<hr/> <hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第 50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含んで表示しておりました「原材料及び貯蔵品」(前事業年度 425千円)は、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前事業年度 14,086千円、当事業年度 15,209千円)は、当事業年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr/> <hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 16,155千円	未収入金 420千円
未収入金 210千円	買掛金 18,306千円
買掛金 32,254千円	未払金 6,163千円
未払金 11,140千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 13,760千円	売上高 9,215千円
売上原価 92,151千円	売上原価 122,531千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
「賃借料」 83千円	「賃借料」 133千円
「その他」 1,609千円	「その他」 392千円
営業外収益	営業外収益
「受取配当金」 35,880千円	「受取配当金」 13,747千円
「その他」 3,719千円	「その他」 4,239千円
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,827千円 であります。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,912千円 であります。
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 6,535千円	工具、器具及び備品 2,216千円
計 6,535千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	708,054株
単元未満株式の売却(買増し請求)による減少	70株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,984	588,148	80	1,176,052

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	587,984株
単元未満株式の買取りによる増加	164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少	80株
-----------------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 4,183千円	1年以内 1,394千円
1年超 1,394	1年超
計 5,577千円	計 1,394千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 357,944千円、関連会社株式 208,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,723千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,528千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,773千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308,051</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147,204</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">373,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,384千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,491千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,019千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,019千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	172,723千円	賞与引当金に係る法定福利費	21,854	その他	9,950	計	204,528千円	役員退職慰労引当金	55,773千円	一括償却資産	9,298	退職給付引当金	308,051	会員権評価損	17,629	会員権貸倒引当金	19,495	投資有価証券評価損	147,204	有価証券評価差額金	373,633	その他	24,282	繰延税金負債(固定)との相殺	67,983	小計	887,384千円	評価性引当額	122,893千円	計	764,491千円	繰延税金資産合計	969,019千円	プログラム等準備金	9,062千円	前払年金費用	58,921	繰延税金資産(固定)との相殺	67,983	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	969,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,853千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,629千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,395千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355,203</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,167</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,443</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">215,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,980千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">203,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,133千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,133千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	156,853千円	賞与引当金に係る法定福利費	19,384	未払事業税	26,691	その他	17,700	計	220,629千円	役員退職慰労引当金	62,395千円	一括償却資産	6,825	退職給付引当金	355,203	会員権評価損	25,167	会員権貸倒引当金	21,524	投資有価証券評価損	143,443	有価証券評価差額金	215,294	その他	136,108	繰延税金負債(固定)との相殺	65,982	小計	899,980千円	評価性引当額	203,476千円	計	696,504千円	繰延税金資産合計	917,133千円	プログラム等準備金	2,902千円	前払年金費用	63,080	繰延税金資産(固定)との相殺	65,982	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	917,133千円
賞与引当金	172,723千円																																																																																														
賞与引当金に係る法定福利費	21,854																																																																																														
その他	9,950																																																																																														
計	204,528千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	55,773千円																																																																																														
一括償却資産	9,298																																																																																														
退職給付引当金	308,051																																																																																														
会員権評価損	17,629																																																																																														
会員権貸倒引当金	19,495																																																																																														
投資有価証券評価損	147,204																																																																																														
有価証券評価差額金	373,633																																																																																														
その他	24,282																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	67,983																																																																																														
小計	887,384千円																																																																																														
評価性引当額	122,893千円																																																																																														
計	764,491千円																																																																																														
繰延税金資産合計	969,019千円																																																																																														
プログラム等準備金	9,062千円																																																																																														
前払年金費用	58,921																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	67,983																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	969,019千円																																																																																														
賞与引当金	156,853千円																																																																																														
賞与引当金に係る法定福利費	19,384																																																																																														
未払事業税	26,691																																																																																														
その他	17,700																																																																																														
計	220,629千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	62,395千円																																																																																														
一括償却資産	6,825																																																																																														
退職給付引当金	355,203																																																																																														
会員権評価損	25,167																																																																																														
会員権貸倒引当金	21,524																																																																																														
投資有価証券評価損	143,443																																																																																														
有価証券評価差額金	215,294																																																																																														
その他	136,108																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	65,982																																																																																														
小計	899,980千円																																																																																														
評価性引当額	203,476千円																																																																																														
計	696,504千円																																																																																														
繰延税金資産合計	917,133千円																																																																																														
プログラム等準備金	2,902千円																																																																																														
前払年金費用	63,080																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	65,982																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	917,133千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	役員報酬損金不算入	3.4	住民税均等割	4.5	過年度法人税等	15.2	受取配当金の益金不算入	10.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">28.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	役員報酬損金不算入	2.2	住民税均等割	1.7	受取配当金の益金不算入	4.0	評価性引当金	28.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																														
役員報酬損金不算入	3.4																																																																																														
住民税均等割	4.5																																																																																														
過年度法人税等	15.2																																																																																														
受取配当金の益金不算入	10.7																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																														
役員報酬損金不算入	2.2																																																																																														
住民税均等割	1.7																																																																																														
受取配当金の益金不算入	4.0																																																																																														
評価性引当金	28.9																																																																																														
その他	4.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200.99円	1株当たり純資産額 614.42円
1株当たり当期純利益 13.01円	1株当たり当期純利益 7.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 600.49円</p> <p>1株当たり当期純利益 6.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 7,220,356千円	純資産の部の合計額 7,387,750千円
普通株式に係る純資産額 7,220,356千円	普通株式に係る純資産額 7,387,750千円
普通株式の発行済株式数 6,600,000株	普通株式の発行済株式数 13,200,000株
普通株式の自己株式数 587,984株	普通株式の自己株式数 1,176,052株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,012,016株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 12,023,948株

2. 1株当たり当期純利益金額

損益計算書上の当期純利益 80,713千円	損益計算書上の当期純利益 89,875千円
普通株式に係る当期純利益 80,713千円	普通株式に係る当期純利益 89,875千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,202,887株	普通株式の期中平均株式数 12,024,012株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年 2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年 4月 1日付けにて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年 4月 1日付をもって平成21年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株に付き 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 636円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 600円49銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 52円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 6円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭	1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 1月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをっております。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得した株式の概要(平成22年 4月 1日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 榎木真司 所在地 東京都品川区上大崎 3 - 14 - 35 設立年月日 平成元年 6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 4月 1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p>
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭						
1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	三井物産(株)	48,000	75,408
		日本郵船(株)	195,000	71,955
		ラックホールディングス(株)	355,000	69,935
		(株)小松製作所	35,300	69,188
		本田技研工業(株)	19,400	64,020
		武田薬品(株)	14,300	58,844
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	57,956
		トヨタ自動車(株)	15,400	57,673
		キヤノン(株)	13,000	56,290
		旭硝子(株)	50,000	52,650
		NTN(株)	113,000	47,686
		日本オラクル(株)	10,800	46,818
		ファナック(株)	4,700	46,624
		東京電力(株)	18,700	46,600
		HOYA(株)	17,500	44,957
		(株)ブリヂストン	28,000	44,688
		野村不動産ホールディングス(株)	30,000	43,260
		(株)武蔵野銀行	15,100	40,528
		帝人(株)	126,000	39,564
		昭和シェル石油(株)	60,300	38,109
		三菱地所(株)	24,000	36,720
		東レ(株)	66,000	36,036
		パナソニック(株)	24,000	34,320
		花王(株)	14,000	33,180
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,700	33,063
		(株)資生堂	16,000	32,480
		新日本製鐵(株)	88,000	32,296
三菱マテリアル(株)	111,000	29,859		
その他(14銘柄)	265,675	195,791		
		計	1,789,282	1,536,501

【債券】

種類		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	社債	100,000千円
	その他 有価証券	他社株式転換条項付社債(4銘柄)	400,394千円
		先物指数連動債(2銘柄)	200,000千円
		期限付劣後債(2銘柄)	180,000千円
		永久劣後債(2銘柄)	1,100千円ドル
		その他(4銘柄)	350,000千円
計			1,014,609

【その他】

種類		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	不動産投資信託(4銘柄)	178,067,721
		証券投資信託(2銘柄)	141,514,731
		出資金(1銘柄)	20
計			453,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,869	3,404		196,274	110,774	15,745	85,499
工具、器具及び備品	352,875	17,282	44,965	325,192	260,289	28,838	64,903
リース資産		3,312		3,312	552	552	2,760
有形固定資産計	545,745	23,998	44,965	524,778	371,615	45,135	153,162
無形固定資産							
ソフトウェア	1,001,867	50,128	11,387	1,040,608	827,506	129,643	213,102
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電信電話専用施設 利用権	2,448			2,448	2,290	102	157
無形固定資産計	1,012,989	50,128	11,387	1,051,731	829,797	129,745	221,933

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	自社利用システム機器等	17,282千円
ソフトウェア	自社利用システム	40,826千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	LAN機器及びPC等の陳腐化による廃棄	44,965千円
-----------	---------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,660	293,503	3,839	1,270	341,053
賞与引当金	421,277	382,569	421,277		382,569
役員賞与引当金	15,000		15,000		
役員退職慰労引当金	136,033	16,150			152,183

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	400
預金の種類	
当座預金	958,545
普通預金	962,004
通知預金	200,000
別段預金	13,787
計	2,134,337
合計	2,134,738

受取手形

相手先及び期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日
(株)ウォーターテック	136	平成22年7月満期
合計	136	

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	579,461
パイオニア(株)	190,927
パナソニック(株)	151,124
ヤマトシステム開発(株)	148,272
日立アドバンスデジタル(株)	94,500
その他	857,489
合計	2,021,775

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,083,934	12,182,312	12,244,471	2,021,775	85.8	62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	18,303
組込型ソフトウェア開発	33,220
合計	51,523

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	476
郵便切手	166
合計	642

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	194,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	50,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	43,000
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	202,859
(株)ウェイン	6,000
合計	566,804

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フォーカスシステムズ	25,142
(株)アンサー	23,131
(株)ソルクレオ	21,043
(株)シャンテリー	18,151
(株)ウェイン	17,819
その他	537,331
合計	642,620

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,032,898
前払年金費用	153,855
未認識数理計算上の差異	66,594
年金資産	253,810
合計	866,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年7月6日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月9日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年6月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレスコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 朝 貝 省 吾
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 基 仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 久 保 謙

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレスコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 朝 貝 省 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 基 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。